

施策名：犯罪に強い地域社会の確立

事業名	担当課・室名	ページ
地域防犯力強化育成事業	生活安全企画課・少年課	2 / 3
特殊詐欺被害防止総合対策事業	生活安全企画課	3 / 3

# 事務事業評価調査

(事業実施年度：平成27年度)

(評価実施年度：平成28年度)

別紙2-4

事業名	地域防犯力強化育成事業		事業期間	平成19年度～平成 年度	政策区分	安全・安心を実感できる暮らしの確立
					施策区分	犯罪に強い地域社会の確立
総合評価	<b>A</b>	<b>継続・見直し</b>	事業実施課(室)名	生活安全企画課・少年課	評価者	生活安全企画課長 宮脇 弘文、少年課長 筒井 啓祐

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	刑法犯認知件数が12年連続で減少している反面、子供や女性への悪質な声掛けやつきまとい事案が増加しているほか、少年非行の低年齢化や少年がスマートフォン等を通じて、犯罪被害に巻き込まれる事案が後を絶たない状況である。また、いじめに起因する事件も多発傾向にある。	事業の目的	スクールサポーターが学校と連携し、少年・少女の非行防止対策等への支援、助言を行う。また、子どもに対する声掛け事案や特殊詐欺事案の発生状況等タイムリーに情報を発信することで、被害の未然防止を図る。
-------	--	-------	---

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容		事業実施年度における効率化の取組状況		コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①スクールサポーターの配置 非行防止等の専門知識を有する嘱託職員(警察官OB)による学校に対する支援・助言活動(H27年中活動実績：面接・情報交換回数2,283回、相談受理64件、校内外パトロール5,995回) ②防犯情報の提供 「まもめーる」による防犯情報の提供(平成27年中650回配信)		・スクールサポーター研修会の開催による活動の充実及び活動実績の向上		総コスト	29,735	29,904	30,063
				事業費	19,735	19,904	20,063
				(うち一般財源)	19,659	19,904	20,063
				人件費	10,000	10,000	10,000
				職員数(人)	1.00	1.00	1.00

  

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年	27年	28年	最終達成(年度)	評価	今後の課題
	面接・情報交換回数(回)	目標値		1,832	2,000	2,200		
実績値			1,732	2,283				
達成率			94.5%	114.2%				
「まもめーる」情報配信数(回)	目標値		370	427	508			
	実績値		586	650				
	達成率		158.4%	152.2%				

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年	27年	28年	最終達成(年度)	評価	事業の成果
	刑法犯認知件数(件)	目標値		8,000以下	8,000以下	5,060以下		
実績値			5,384	4,843				
達成率			132.7%	139.5%				

## [4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	<b>継続・見直し</b>	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

- ・スクールサポーターの活動の充実を図るため、個々のスキルアップを目的とした研修会の実施
- ・各種会合や広報媒体を活用した「まもめーる」の広報啓発活動による登録者の拡大

# 事務事業評価調査

(事業実施年度：平成27年度)

(評価実施年度：平成28年度)

別紙2-4

事業名	特殊詐欺被害防止総合対策事業		事業期間	平成27年度～平成29年度		政策区分	安全・安心を実感できる暮らしの確立
				施策区分	犯罪に強い地域社会の確立		
総合評価	<b>C</b>	<b>継続・見直し</b>	事業実施課(室)名	生活安全企画課		評価者	生活安全企画課長 宮脇 弘文

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	<p>刑法犯認知件数の減少傾向が続く中で、高齢者を中心とした特殊詐欺の被害は平成27年中、県下で226件(前年比+40件)・4億3,500万円(前年比-1億8,000万円)で、被害額は前年から減少したものの件数は大幅に増加しており、被害防止対策が喫緊の課題となっている。</p>	事業の目的	<p>特殊詐欺の被害に遭いやすい高齢者の財産を守るため、高齢者を対象に犯行グループからの電話を遮断する機器の貸与を行うほか、被害に遭う危険性の高い独居高齢女性宅を中心に電話オペレーターによるきめ細やかな注意喚起や講習会等を活用した効果的な広報活動を実施することで、県民の特殊詐欺に対する抵抗力を醸成するもの。</p>
-------	---	-------	--

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容		事業実施年度における効率化の取組状況	コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①機材整備事業 「自動警告・通話録音機」500台を被害者や相談者等に対して無償貸与 ②注意喚起事業 被害防止に係る注意喚起及び防犯指導を民間コールセンターに委託して実施 「委託先：株式会社NTTマーケティングアクト九州支店」 ③広報啓発事業 高齢者に対するチラシ配付や金融機関等に対してポスターの配付等を実施		・高齢者向けのチラシ(特殊詐欺被害防止・交通事故防止)を警察本部交通企画課と共同で作成	総コスト		32,765	33,503
			事業費		17,765	18,503
			(うち一般財源)		17,765	18,503
			人件費		15,000	15,000
			職員数(人)		1.50	1.50

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(29年度)	評価	今後の課題
	コールセンター注意喚起完了件数(件)	目標値		27,000	27,000	27,000		
	実績値		29,457					
	達成率		109.1%					
自動警告・通話録音機貸与数(台)	目標値		500	1,000	1,500			
	実績値		500					
	達成率		100.0%					

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年	27年	28年	最終達成(29年)	評価	事業の成果
	特殊詐欺被害件数(件)	目標値		173以下	161以下	150以下		
	実績値		226					
	達成率		69.4%					

## [4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	<b>継続・見直し</b>	例外的に継続	廃止
今後の事業方針 ・被害に遭いにくい環境を整備するため被害防止機器の設置普及を更に促進 ・コールセンターを始めとした各種注意喚起による県民の抵抗力向上 ・現在、被害が増加傾向にある高齢者以外の世代に対する広報啓発の強化				